

9月及び1-9月期の主要経済指標

田中 修

2015年1-9月期のGDPは48兆7774億元であり、前年同期比実質6.9%（目標7.0%前後）の成長となった。なお、2014年1-3月期は7.3%、4-6月期は7.4%、7-9月期は7.2%、10-12月期7.2%、2015年1-3月期は7.0%、4-6月期は7.0%、7-9月期は6.9%である。第1次産業は3兆9195億元、3.8%増、第2次産業は19兆7799億元、6.0%増、第3次産業は25兆779億元、8.4%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは51.4%（前年同期より2.3ポイント増）、2次産業は40.6%、1次産業は8.0%である¹。

前期比では、2014年1-3月期は1.6%、4-6月期1.8%、7-9月期1.9%、10-12月期1.7%、2015年1-3月期1.3%、4-6月期1.8%、7-9月期1.8%の成長である。

最終消費の成長への寄与率は58.4%であり、前年同期より9.3ポイント高まった²。

（1）物価

①消費者物価

9月の消費者物価は前年同期比1.6%上昇し、上昇率は8月より0.4ポイント減速した³。都市は1.6%、農村は1.5%の上昇である。食品価格は2.7%上昇し（8月は3.7%）、非食品価格も1.0%上昇（8月は1.1%）している。衣類は2.8%、居住価格は0.8%上昇した⁴。

（参考）（2014年2.0%）1月0.8%→2月1.4%→3月1.4%→4月1.5%→5月1.2%→6月1.4%→7月1.6%→8月2.0%→9月1.6%

1-9月期では、前年同期比1.4%上昇した。

前月比では、8月より0.1%上昇（8月は0.5%）した。食品価格は0.1%下落（8月は1.6%）し、物価への影響は約-0.03ポイントであった。うち生鮮野菜は1.0%下落（8月は6.8%）し、物価への影響は約-0.03ポイント、果物は1.5%下落し、物価への影響は約-0.03ポイントであった。肉類及び肉製品は0.4%上昇し、物価への影響は約0.03ポイント（豚肉価格は0.4%上昇、物価への影響は約0.01ポイント）であった。水産品価格は1.2%下落し、物価への影響は約-0.03ポイントであった。卵価格は2.9%上昇し、物価への影響は約0.03ポイントであった。非食品価格は0.2%上昇（8月は-0.1%）、衣類は0.8%上昇（8月は-0.2%）、居住価格は0.1%上昇（8月は0.0%）した。

¹ 2014年のウエイトは3次48.1%、2次42.7%、1次9.2%であった。

² 記者会見で、国家統計局のスポークスマンは、最終消費の寄与率は資本形成より15ポイント高いとしている。これから逆算すれば、資本形成の寄与率は43.4%、純輸出の寄与率は-1.8%となる。

³ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

⁴ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同期比 1.6%上昇（8月 は 1.7%）、前月比 0.3%上昇（8月 は 0.0%）である⁵。1-9月期は 1.6%上昇であった。

なお、国家統計局は、9月の前年同期比上昇率 1.6%のうち食品価格の牽引効果は約 0.92 ポイントとなり、このうち食糧価格は 1.4%上昇、物価への影響は約 0.04 ポイント、肉類及び肉製品は 8.2%上昇、物価への影響は約 0.62 ポイント（豚肉価格は 17.4%上昇、物価への影響は約 0.53 ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が 10.4%上昇、物価への影響は約 0.31 ポイント、果物価格が 10.7%下落、物価への影響は約 -0.25 ポイント、卵価格が 10.2%下落、物価への影響は約 -0.10 ポイント、水産品価格は 1.9%上昇、物価への影響は約 0.05 ポイントであった。

また、2014 年の物価上昇の残存効果は 0.2 ポイント、2015 年の新たな物価上昇要因は 1.4 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、9月の消費者物価は豚肉が前月比で上昇したが、月後半は伸びが鈍化しており、果物・水産品・生鮮野菜の供給は充足しているとす。非食品価格では、教育・衣類が上昇し、ガソリン・ディーゼル油は下落した。また、前年同期比上昇幅が縮小した理由として、前年のベースが高かったとする。個別には、豚肉・生鮮野菜価格と外来診療費・家事サービス・公共バス料金の価格の上昇率が依然かなり高かった、としている。

②工業生産者出荷価格

9月の工業生産者出荷価格は前年同期比 5.9%下落し、8月と同水準であった⁶。前月比では 8月より 0.4%下落（8月 は -0.8%）した。1-9月期は 5.0%下落である。

（参考）（2014 年 -1.9%）1月 -4.3%→2月 -4.8%→3月 -4.6%→4月 -4.6%→5月 -4.6%→6月 -4.8%→7月 -5.4%→8月 -5.9%→9月 -5.9%

9月の工業生産者購入価格は、前年同期比 6.8%下落（8月 は -6.6%）した。前月比では 8月より 0.6%下落（8月 は -0.7%）した。1-9月期は 5.9%下落である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者出荷価格の前月比下落幅は同水準となったが、石油・天然ガス採掘、石油加工、黒色金属精錬・圧延加工、石炭採掘・洗浄選別価格は大きく下落している。また、前年同月比の下落幅の縮小は、1）石油加工、非鉄金属精錬・圧延加工、石炭採掘・洗浄選別価格の下落幅が縮小し、2）計算機、通信その他電子設備製造と文教・工芸美術・スポーツ・娯楽用品製造価格が下落から上昇に転じた、からだとしている。

③住宅価格

9月の全国 70 大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比 21 都市が低下（8月 は 26）し、10 都市が同水準（8月 は 9）であった。上昇は 39 であり（8月 は 35）、最下落は贛州 -0.7%（8月 は牡丹江 -0.5%）、最上昇は深圳 4.0%（8月 は深圳 5.2%）となっている。

⁵ コア消費者物価は 2013 年から公表が開始された。

⁶ 直近のピークは 2011 年 7 月の 7.5%である。

前年同月比では、価格が下落したのは58都市（8月は61）であった。同水準は0（8月は0）、上昇は12（8月は9）である。最下落は湛江-7.4%（8月は丹東-8.7%）、最上昇は深圳38.3%（8月は深圳31.8%）となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「中古住宅価格が前月比上昇率した都市は前月より4減り、横ばいが2増えた。70都市の新築・中古の前月比上昇率は、総合平均で見ると、それぞれ0.1ポイント・0.2ポイント縮小した。都市別では、一線都市の住宅価格は前月比で引き続き上昇しているが、上昇率は徐々に反落している。絶対多数の二線都市の住宅価格は前月比で小幅上昇か同水準であり、少数の三線都市の住宅価格は前月比で下落から上昇に転じた。9月の中古住宅価格が前年同期比で上昇した都市は15であり、前月より8増えた。前年同期比の上昇率が縮小した都市は、新築が58、中古が53である。総合平均の上昇率では、8月より新築が1.9ポイント、中古が1.7ポイント拡大した。都市で見ると分化傾向が継続しており、一線都市の新築・中古の平均上昇率は相対的にかなり大きく、二線都市はまだら模様であり、三線都市の新築は依然全部下落している」と指摘している。

（2）工業

9月の工業生産は前年同月比実質5.7%増となった。主要製品別では、発電量-3.1%（8月は1.0%）、鋼材-0.6%（8月は0.4%）、セメント-2.5%（8月は-4.2%）、自動車-4.7%（うち乗用車-21.6%）となっている。8月の自動車-6.5%（うち乗用車-23.3%）に比べマイナス幅がやや縮小した。前月比では、0.38%増となった⁷。地域別では、東部6.0%増、中部7.8%増、西部8.0%増、東北-1.8%である。

（参考）（2014年8.3%）12月7.9%→1-2月6.8%→3月5.6%→4月5.9%→5月6.1%→6月6.8%→7月6.0%→8月6.1%→9月5.7%

1-9月期では前年同期比実質6.2%増となった。主要製品別では、発電量0.1%増、鋼材1.1%増、セメント-4.7%、自動車-0.9%（うち乗用車-12.2%）であった。

1-8月期の一定規模以上工業企業の利潤は3兆7663億元、前年同期比-1.9%であった。

（3）消費

9月の社会消費品小売総額は2兆5271億元、前年同月比10.9%増（実質10.8%増）である。前月比では、0.87%増である⁸。うち穀類・食用油・食品19.6%増、アパレル・靴・帽子類8.5%増、建築・内装23.2%増、家具19.1%増、自動車2.7%増、家電・音響機器類11.3%増となっている。自動車は8月の5.2%増から減速した。

（参考）（2014年12.0%）1-2月10.7%→3月10.2%→4月10.0%→5月10.1%→6月10.6%→7月10.5%→8月10.8%→9月10.9%

1-9月期の社会消費品小売総額は21兆6080億元、前年同期比10.5%増である。都市は

⁷ 1月は0.45%増、2月は0.42%増、3月は0.26%増、4月は0.57%増、5月は0.48%増、6月は0.60%増、7月は0.30%増、8月は0.52%増である。

⁸ 1月は0.61%増、2月は1.10%増、3月は0.68%増、4月は0.80%増、5月は0.87%増、6月は0.98%増、7月は0.79%増、8月は0.91%増である。

同 10.3%増、郷村は同 11.7%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は 10 兆 1089 億元、同 7.5%増であり、うち穀類・食用油・食品 14.2%増、アパレル・靴・帽子類 10.2%増、建築・内装 18.6%増、家具 16.7%増、自動車 4.2%増、家電・音響機器類 10.8%増となっている。一定額以上のレストランの収入は 7.0%増であった。

1-9 月期、全国インターネット商品・サービス小売額は 2 兆 5914 億元で、前年同期比 36.2%増となった。

（４）投資

①都市固定資産投資

1-9 月期の都市固定資産投資は 39 兆 4531 億元で、前年同期比 10.3%増（実質 12%増）であった。前月比では 0.68%増である⁹。中央プロジェクトは 1 兆 7046 億元、1.6%増であり、地方プロジェクトは 37 兆 7485 億元、10.7%増であった。地域別では、東部 8.6%増、中部 14.5%増、西部 8.7%増となっている。

インフラ投資（電力以外）は 6 兆 9705 億元、同 18.1%増である。うち、鉄道運輸は 1.8%増（1-8 月期は 9.9%）、道路輸送は 18.1%増（1-8 月期は 18.4%）、水利 22.5%増（1-8 月期は 20.4%）、公共施設 20%増（1-8 月期は 19.8%）であった。

（参考）（2014 年 15.7%）1-2 月期 13.9%→1-3 月期 13.5%→1-4 月期 12.0%→1-5 月期 11.4%→1-6 月期 11.4%→1-7 月期 11.2%→1-8 月期 10.9%→1-9 月期 10.3%

1-9 月期の新規着工総投資計画額は 29 兆 9822 億元であり¹⁰、前年同期比 2.8%増（1-8 月期は 2.7%）である。都市プロジェクト資金の調達額は 41 兆 7717 億元で、前年同期比 6.8%増（1-8 月期は 6.8%）、うち、国家予算資金が 20.5%増、国内貸出が -4.4%、自己資金が 8.2%増、外資が -26.2%、その他資金が 6.9%増となっている。

②不動産開発投資

1-9 月期の不動産開発投資は 7 兆 535 億元で前年同期比 2.6%増（実質 4.2%増）である。うち住宅は 4 兆 7505 億元、1.7%増で、不動産開発投資に占める比重は 67.3%である。地域別では、東部 2.9%増、中部 2.3%増、西部 2.1%増となっている。

（参考）（2014 年 10.5%）1-2 月期 10.4%→1-3 月期 8.5%→1-4 月期 6.0%→1-5 月期 5.1%→1-6 月期 4.6%→1-7 月期 4.3%→1-8 月期 3.5%→1-9 月期 2.6%

1-9 月期の分譲建物販売面積は 8 億 2908 万 m²で、前年同期比 7.5%増（1-8 月期は 7.2%）であった。うち、分譲住宅販売面積は 8.2%増（1-8 月期は 8.0%）である。地域別では、東部 9.9%増、中部 6.3%増、西部 4.5%増である。

1-9 月期の分譲建物販売額は 5 兆 6745 億元、前年同期比 15.3%増（1-8 月期は 15.3%）であった。うち、分譲住宅販売額は 18.2%増（1-8 月期は 18.7%）である。地域別では、

⁹ 1 月は 0.84%増、2 月は 0.76%増、3 月は 0.86%増、4 月は 0.75%増、5 月は 0.78%増、6 月は 0.76%増、7 月は 0.75%増、8 月は 0.72%増である。

¹⁰ 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

東部 21.7%増、中部 8.7%増、西部 4.3%増である。

1-9月期のディベロッパーの資金源は9兆653億元であり、前年同期比0.9%増（1-8月期は0.9%）であった。うち、国内貸出が1兆5701億元、-3.6%、外資が229億元、-46.8%、自己資金が3兆6285億元、-3.3%、その他資金3兆8437億元、7.9%増（うち、手付金・前受金2兆2526億元、4.4%増、個人住宅ローン1兆1567億元、18.1%増）である。

③民間固定資産投資

1-9月期の全国民間固定資産投資は25兆5614億元であり、前年同期比10.4%増（実質12.1%増）である¹¹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の64.8%を占める。地域別では、東部9.7%増、中部15.9%増、西部4.0%増である。

（参考）（2014年18.1%）1-2月期14.7%→1-3月期13.6%→1-4月期12.7%→1-5月期12.1%→1-6月期11.4%→1-7月期11.3%→1-8月期11%→1-9月期10.4%

（5）対外経済

①輸出入

9月の輸出は2055.57億ドル、前年同期比-3.7%、輸入は1452.16億ドル、同-20.4%となった¹²。貿易黒字は603.42億ドルであった。

（参考）輸出：（2014年6.1%）1月-3.3%→2月48.3%（1-2月15.0%）→3月-15.0%→4月-6.4%→5月-2.5%→6月2.8%→7月-8.3%→8月-5.5%→9月-3.7%

輸入：（2014年0.4%）1月-19.9%→2月-20.5%（1-2月-20.2%）→3月-12.7%→4月-16.2%→5月-17.6%→6月-6.1%→7月-8.1%→8月-13.8%→9月-20.4%

1-9月期の輸出は1兆6641.18億ドル、前年同期比-1.9%、輸入は1兆2400.26億ドル、同-15.3%となった。貿易黒字は4240.92億ドルであった。

1-9月期の輸出入総額が2兆9041.44億ドル、前年同期比-8.1%であったのに対し、対EU-8.0%、対米2.0%増、対日-11.1%¹³、対アセアン-1.2%である。

1-9月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-6.7%、紡績-1.5%、靴-4.3%、家具3.8%増、プラスチック製品1.6%増、靴4.8%増、玩具12.3%増である。電器・機械は同1.2%増である。

②外資利用

9月の外資利用実行額は95.6億ドルであり、前年同期比7.1%増であった。

（参考）（2014年1.7%）1月29.4%→2月0.9%（1-2月）17%→3月2.2%→4月10.5%

¹¹ この統計は2012年から公表が開始された。

¹² 前月比では、輸出4.5%増、輸入6.3%増である。9月の季節調整後前年同期比は、輸出-1.4%、輸入-16.7%、前月比は輸出7.3%増、輸入7.2%増である。

¹³ 輸出は1005.1億ドル、-9.7%、輸入は1064.4億ドル、-12.4%である。9月の輸出は127.2億ドル、-4.6%（8月は-5.9%）、輸入は125.8億ドル、-19.3%（8月は-14.2%）である。

→5月 7.8%→6月 0.7%→7月 5.2%→8月 22%→9月 7.1%

1-9月期は949億ドルであり、同9%増である。

1-9月期、製造業は298.4億ドルであり、同0.7%増、全体の31.4%を占める。サービス業は579.9億ドルであり、同19.2%増、全体の61.1%を占める。

1-9月期、国別では、日本は25.4億ドル、前年同期比-25.2%（1-8月期は-28.8%）、EU55.2億ドル、同14%増、アセアン56.4億ドル、同15%増（9月は12.1億ドル、同9.8%増）である。

1-9月期、地域別では、東部805.3億ドル、同10.1%増、中部86.2億ドル、同0.3%増、西部57.5億ドル、同2.2%増である。

③外貨準備

9月末、外貨準備は3.51兆ドルであった。6月末の3.69兆ドルに比べ、0.18兆ドルの減少、8月末からは432.6億ドルの減少（8月は939.29億ドル減）である¹⁴。

（6）金融

9月末のM2の残高は135.98兆元、伸びは前年同期比13.1%増と、8月末より0.2ポイント減速し、前年末より0.9ポイント加速した。M1は11.4%増で、8月末より2.1ポイント加速し、前年末より8.2ポイント加速した。1-9月期の現金純放出は763億元であった。

人民元貸出残高は92.13兆元で前年同期比15.4%増であり、伸び率は8月末と同水準、前年末より1.7ポイント加速した。9月の人民元貸出増は1.05兆元（8月は8096億元）で、前年同期より伸びが1443億元増加している。1-9月期は9.90兆元で、前年同期より伸びが2.34兆元増加し、うち住宅ローンは3.00兆元増、企業等への中長期貸出は2.91兆元増であった。

人民元預金残高は133.73兆元で、前年同期比12.6%増であった。9月の人民元預金は3192億元減（8月は532億元増）で、前年同期より伸びが4641億元減少している。1-9月期は13.00兆元増で、前年同期より伸びが1.93兆元増加し、うち個人預金は3.97兆元増、企業預金は2.74兆元増であった。

（参考）M2：（12月12.2%）→1月10.8%→2月12.5%→3月11.6%→4月10.1%→5月10.8%→6月11.8%→7月13.3%→8月13.3%→9月13.1%

9月の社会資金調達規模は1.30兆元であり、前年同期比2145億元増となった。1-9月期は11.94兆元、前年同期比5786億元減である。うち、実体経済への人民元貸出¹⁵は8.99兆元増（伸びは前年同期比1.35兆元増）、委託貸付は1.01兆元増（同5466億元減）、信託貸付は566億元増（同3036億元減）、企業債券による純資金調達は1.85兆元（同550億元減）、非金融企業の株式による資金調達は5383億元（同2350億元増）である。

¹⁴ なお、10月19日に発表された米国財務省半期為替報告書によれば、7-9月に人民銀行は計約2290億ドル（7月500億ドル、8月1360億ドル、9月430億ドル）のドル売り介入を行ったとされている。

¹⁵ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

1-9月期の社会資金調達規模に占めるウエイトからすると、実体経済への人民元貸出は75.3%（前年同期比14.2ポイント増）、委託貸付は8.4%（同4.0ポイント減）、信託貸付は0.5%（同2.4ポイント減）、企業債券は15.5%（同0.3ポイント増）、株式は4.5%（同2.1ポイント増）となっている。

（7）財政

9月の全国財政収入は1兆892億円で、前年同期比9.4%増¹⁶となった¹⁷。税収は8299億円で、同3.6%増、税外収入は2593億円で、同33.3%増¹⁸である。

1-9月期の全国財政収入は11兆4412億円で、同7.6%¹⁹に達した²⁰。中央財政収入は5兆2529億円で、同5.9%増²¹、地方レベルの収入は6兆1883億元、同9%増²²である。税収は9兆4631億円で、同4.3%増、税外収入は1兆9781億円で、同26.3%増²³である。

（参考）財政収入：（2014年8.6%）1-2月3.2%→3月5.8%→4月8.2%→5月5.2%→6月13.9%→7月12.5%→8月6.2%→9月9.4%

9月の全国財政支出は1兆7799億円で、同26.9%増²⁴であった。中央レベルの支出は1901億元、同-2.5%²⁵、地方財政支出は1兆5898億元、同31.7%増²⁶である。

1-9月期の全国財政支出は12兆663億元（予算の70.4%、進度は前年同期より2.7ポ

¹⁶ 2015年8月1日から、地方教育付加等11の政府基金が一般公共予算に組み入れられた。この影響を控除すると同じ収入ベース比では、7.1%増である。

¹⁷ 主な収入の内訳は、国内増値税2594億元、前年同期比-3.5%、消費税875億元、14.6%増、営業税1354億元、18.8%増（うち不動産営業税29.3%増、建築業営業税20.6%増）、企業所得税710億元、8%増、個人所得税626億元、15%増、輸入貨物増値税・消費税1068億元、-14.8%、関税222億元、-9.4%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は1133億元であり、同水準である。証券取引印紙税は133億元、100%増、車両購入税は246億元、-4.6%である。地方税では、契約税334億元、前年同期比10.2%増、土地増値税291億元、4.7%増、耕地占用税182億元、17.2%増、都市土地使用税129億元、-6.4%であった。

¹⁸ 政府基金の影響を控除すると20%増である。中央の税外収入は796億元、同88.2%増であるが、これは関係機関が利潤を集中上納したためである。

¹⁹ 政府基金の影響を控除すると5.4%増である。

²⁰ 主な収入の内訳は、国内増値税2兆2637億元、前年同期比1.1%増、消費税7922億元、17.3%増、営業税1兆4326億元、9.6%増（うち不動産営業税6%増、建築業営業税11.6%増）、企業所得税2兆2312億元、6.2%増（うち不動産企業所得税-3.8%）、個人所得税6757億元、18.6%増、輸入貨物増値税・消費税9088億元、-14.8%、関税1894億元、-11.6%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は9613億元であり、同1016億元、11.8%増である。

²¹ 政府基金の要因を控除すると5.6%増である。

²² 政府基金の要因を控除すると5.1%増である。

²³ 政府基金の影響を控除すると10.6%増である。中央の税外収入は同56.6%増であるが、これは一部機関が利潤を集中上納したためである。

²⁴ 政府基金の要因を控除すると25%増である。

²⁵ 政府基金の要因を控除すると-2.9%である。

²⁶ 政府基金の要因を控除すると29.4%増である。

イント加速)で、同16.4%増²⁷に達した²⁸。中央レベルの支出は1兆8461億円(予算の73.8%、進度は前年同期より2.9ポイント加速)、同15.7%増²⁹、地方財政支出は10兆2202億円(予算の70%、進度は前年同期より2.6ポイント加速)、同16.6%増³⁰である。

なお、1-9月期の地方政府基金収入は2兆4041億円、同-33.4%³¹であり、うち国有地
土地使用権譲渡収入は2兆437億円、同1兆853億円減、-34.7%(1-8月期は-38.4%、
9月は同3.5%増)であった。

(8) 社会電力使用量

9月は前年同期比0.2%減である。うち、第1次産業は5.1%増、第2次産業は-2.9%、
第3次産業は6.2%増、都市・農村住民生活用は6.9%増であった。

1-9月期は同0.8%増である。うち、第1次産業は2.7%増、第2次産業は-1.0%、第3
次産業は7.3%増、都市・農村住民生活用は4.6%増であった。

(参考) (2014年3.8%) 2月6.3%(1-2月2.5%) →3月-2.2% →4月1.3% →5月1.6%
→6月1.8% →7月-1.3% →8月1.9% →9月-0.2%

(9) 所得

1-9月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は2万3512元であり、前年比実質6.8%
(名目8.4%)増加した³²。

農民1人当たり可処分所得は8297元であり、同実質8.1%(名目9.5%)増加した³³。農
民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民(1億7554万人)の月平
均収入は3052元、名目9.1%増であった。

1-9月期の住民1人当たり消費支出は1万1286元、実質7.0%増加し、都市住民1人当
たり消費支出は1万5636元、実質5.4%増、農民1人当たり消費支出は6373元、実質9.3%
増であった。

全国住民1人当たりの可処分所得は1万6367元であり、実質7.7%増(名目9.2%増)で
あった。うち、賃金所得は9385元、名目9.1%増、経営純所得は2805元、名目6.7%増、
財産純所得は1313元、名目10.1%増、移転純所得は2865元、名目11.9%増である。全国
住民1人当たり可処分所得の中位数は1万4460元であり、名目10.2%増である。

都市・農村1人当たりの可処分所得格差は、2.83:1である(前年同期より0.03ポイン

²⁷ 政府基金の要因を控除すると15.1%増である。

²⁸ 支出で伸びが大きいのは、教育1兆7372億円、前年同期比16.5%増、医療衛生・計
画出産8390億円、同20.1%増、社会保障・雇用1兆4641億円、22.4%増、都市・農村コ
ミュニティ1兆1676億円、27.5%増、農林水産1兆751億円、18.9%増、省エネ・環境保
護2721億円、29.3%増、交通運輸8915億円、22.3%増である。

²⁹ 政府基金の要因を控除すると15.3%増である。

³⁰ 政府基金の要因を控除すると15%増である。

³¹ 政府基金の要因を控除すると-29.3%である。

³² 2014年は実質6.8%増。

³³ 2014年は実質9.2%増。

ト縮小)³⁴。

(10) 雇用

1-9月期の新規就業者増は1066万人で(年間目標1000万人以上)³⁵、都市失業者の再就職は435万人、就職困難者の就職は129万人であった。

9月末の都市登録失業率は4.05%(6月末は4.04%、年間目標4.5%以内)、31大都市の調査失業率は5.2%前後(6月は5.06%)である。

7-9月期の有効求人倍率は約1.09倍(4-6月期は1.06倍)であった。

(11) 省エネ

1-9月期、GDP単位当りエネルギー消費は前年同期比で5.7%低下(1-6月期は-5.9%)した³⁶。

(10月27日記)

³⁴ 2014年は2.75:1である。

³⁵ 2014年は1322万人である。

³⁶ 2014年は-4.8%。